

令和3年度 第4回 高知支部評議会

令和4年度の支部保険者機能強化予算(最終案)について

令和4年1月14日

支部保険者機能強化予算の概要

≪予算体系≫

協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。

- ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
- ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組みを推進するために必要な予算（医療費適正化等予算）
- ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組みを推進するために必要な予算（保健事業予算）

このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組みを実施する場合に予算計上する経費となる。

≪支部保険者機能強化予算≫

予算区分	分野		予算額	項番
医療費適正化	ジェネリック医薬品使用促進	お薬手帳ホルダーの作成、配付	2,310千円	1
		電車、バス、新聞による広報	2,699千円	2～5
		大型ビジョン、ショッピングモール等による広報	1,744千円	6～8
		6,753千円		
	上手な医療のかかり方の広報	大型ビジョン、情報誌による広報	1,051千円	9～10
	その他の広報	納入告知書同封チラシ、ポスター	1,618千円	11～12
	9,422千円			

支部保険者機能強化予算の概要

予算区分	分野			予算額	項番
保健事業	年次案内		生活習慣病予防健診、特定健診、保健指導の受診勧奨チラシ	1,787千円	13
	健診	生活習慣病予防健診の推進	健診機関の目標を超過する受診者数に応じた健診機関への報奨金	3,432千円	14
			新規加入事業所への受診勧奨	1,562千円	15～16
			4,994千円		
		事業者健診のデータ取得の推進	事業者健診データを提供した件数に応じた健診機関への報奨金	528千円	17
			健診機関や委託業者等による委任状や同意書の取得、電子データの作成費等	5,773千円	18～20
			6,301千円		
		特定健診の推進	集団健診の実施	3,142千円	21～22
			圧着はがきによる受診勧奨	1,815千円	23
			治療中の者の検査結果情報提供料	50千円	24
			5,007千円		
	16,302千円				

支部保険者機能強化予算の概要

予算区分	分野		予算額	項番
保健事業	保健指導	中間評価時の血液検査費	1,320千円	25
		保健指導の推進経費	200千円	26
		保健指導関係のパンフレット作製費等	672千円	27～29
		パンフレット、事務用品、図書購入費	180千円	30～33
		2,372千円		
	重症化予防	未治療者への受診勧奨	444千円	34
		医療機関や健診機関による治療勧奨	1,810千円	35～36
		2,254千円		
	健康経営の普及促進（コラボヘルス）	「こうち健康企業プロジェクト」に協賛	490千円	37
		事業主への普及促進	357千円	38～39
		具体的な取り組みのサポート	3,405千円	40～41
		4,252千円		
	その他		327千円	42～43
	27,294千円			

※健診を受診した際の補助費用、健診案内の送付及び受診券の送付費用については本部支払いのため計上していない。

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

医療費適正化

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
1	継続	お薬手帳ホルダーの配付	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.4%（令和3年6月診療分）で全国44位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。 そこで「今日から薬はジェネリック（仮）」と記載したお薬手帳ホルダーを作成し、調剤薬局を通じて加入者に配付することで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る。	ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がるだけでなく、お薬手帳を使用することで、医薬品の相互作用や重複服用等を解消し、医療費の抑制、並びにポリファーマシーの防止が期待できる。	2,310千円
2	継続	電車広告を利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	高知県の中央地域を運行する路面電車へ広告を掲載することにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者を含む県民にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。なお、高知市の市内電車における運行エリアは高知県人口の約56%をカバーしており、年間で延べ6百万人以上（平成29年度、6歳未満除く）が利用しているため、多くの人々に繰り返し広報することができる。	726千円
3	継続	バス広告を利用したジェネリック医薬品の使用促進広報	高知県の中央地域を運行する路線バスへ広告を掲載することにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者を含む県民にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。なお、高知市の市内バスにおける運行エリアは高知県人口の約68%をカバーしており、年間で延べ3百万人近く（平成29年度、6歳未満除く）が利用しているため、多くの人々に繰り返し広報することができる。	317千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

医療費適正化

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
4	継続	【高知新聞】 「赤ちゃん会」特集紙面でのジェネリック医薬品の使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.4%（令和3年6月診療分）で全国44位と低迷しており、なかでも乳幼児や小児、若年層の使用割合は全国と7～9%程度の乖離がある。そこで、県内で生まれる約4割の新生児が参加する、高知新聞の育児支援事業「赤ちゃん会」の特集紙面に広告を掲載することにより、主に新生児をもつ親をターゲットとしてジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。	743千円
5	継続	【高知新聞】 お誕生おめでとう紙面でのジェネリック医薬品の使用促進広報	県内在住の1歳未満の赤ちゃんを対象に、氏名・誕生日・両親の名前などが掲載される、高知新聞の「お誕生おめでとう」紙面に広告を掲載することにより、主に赤ちゃんをもつ親世代をターゲットとしてジェネリック医薬品に関する知識の啓発をおこなう。	加入者にジェネリック医薬品の安全性を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。	913千円
6	新規	市街地の大型LEDビジョンを活用したジェネリック医薬品使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.4%（令和3年6月診療分）で全国44位と低迷しており、また高知県人口の約47%を占める高知市での使用割合が72.6%（令和2年10月診療分）と、特に低い。そこで、高知市の市街地にある大型LEDビジョンで、ジェネリック医薬品についてわかりやすく解説した動画を放送することにより、加入者を含む県民に知識の啓発を行う。	加入者にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。 （想定している「帯屋町ビジョン」は1日に約2万人の歩行者が通る市内中心エリアにあり、通勤や日常生活で利用するかたも多いため、高い反復訴求効果が期待できる。）	446千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

医療費適正化

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
7	新規	大型ショッピングモールでのジェネリック医薬品使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.4%（令和3年6月診療分）で全国44位と低迷しており、また高知県人口の約47%を占める高知市での使用割合が72.6%（令和2年10月診療分）と、特に低い。そこで、高知市にある大型ショッピングモールの店内で広報を行うことにより、加入者を含む県民にジェネリック医薬品に関する知識の啓発を行う。	加入者にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。 （想定している「イオンモール高知」は、売場面積が約69,000㎡と四国最大の商業施設であり、連日多くの方が利用されているため、効果的な広報が期待できる。）	913千円
8	新規	地元情報誌を活用したジェネリック医薬品使用促進広報	高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.4%（令和3年6月診療分）で全国44位と低迷している。高知県内で最大の販売部数を誇る月刊誌及びこの月刊誌のWeb版、SNSに広告を掲載することにより、ジェネリック医薬品に関する知識の啓発を行う。	加入者にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。 （想定している「ほっとこうち」の発行部数は約1.5万部/月と、県内で最も多く流通している月刊誌であり、医療機関や飲食店等、多くの施設で回読されている。また、「ほっとこうちWEB」のユーザーは約6.5万人/日、「ほっとこうちSNS」のフォロワー数は延べ約3.5万人と大きな影響力を持っていることから、これらを組み合わせることにより、より効果的な広報が期待できる。）	385千円
9	継続	市街地の大型LEDビジョンを活用した適正受診広報	「上手な医療のかかり方」に関する働きかけについては、令和3年度広報の重点項目の一つにも掲げられているが、令和2年度の理解度調査の結果を見ても、まだ十分に浸透しているとはいえない状況である。そこで、市街地の大型LEDビジョンを利用し「紹介状なしで大きな病院を受診すると、特別料金が加算される」ことや「診療時間外に受診すると割増料金がかかる」ことに対する周知を図り、理解を浸透させる。	加入者が適切な医療のかかり方を理解することで、医療費の削減に繋がる。 （想定している「帯屋町ビジョン」は1日に約2万人の歩行者が通る市内中心エリアにあり、通勤や日常生活で利用するかたも多いため、高い反復訴求効果が期待できる。）	446千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

医療費適正化

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
10	新規	地元情報誌での医療費適正化等に係る広報	高知県内で多く販売されている情報誌に、「上手な医療のかかり方」や「ジェネリック医薬品」に関する広報を掲載することにより、加入者を含む県民に対し、これらに関する知識の啓発を行う。	加入者を含む県民に「上手な医療のかかり方」やジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、医療費の適正化に繋がる。 （想定している「季刊高知」は年4回の発行で、発行部数は約5千部/回と、高知県内で多く流通している情報誌であり、医療機関や飲食店等、多くの施設で回読されている。）	605千円
11	継続	紙媒体による広報	①納入告知書同封チラシ「協会けんぽからのお知らせ（月刊）」等を作成し、事業所に対し協会事業の周知を図る。 ②保険証の適正使用ポスターを作成し、医療機関に掲示してもらうことで、資格喪失後受診の抑制を図る。	①事業所における健康保険事業の理解促進。 ②資格喪失後受診に伴う返納金の抑制。	1,467千円
12	継続	経済団体の会報誌を利用したインセンティブ制度の普及促進	インセンティブ制度に係る令和元年度の実績データにおいて、高知支部は全国46位と低迷しており、大きく巻き返しを図る必要がある。そこで、事業主が目にする経済団体の会報誌にチラシを同封することで、健診や特定保健指導、要治療者の医療機関受診等、各評価指標の今後の取り組み強化に繋げる。	事業主にインセンティブ制度の内容や現状を周知することにより、評価指標の各数値向上に繋がる。	151千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
13	継続	令和4年度健診年次案内用受診勧奨チラシ作製	支部独自の受診案内を作成し、年次案内に同封する。	健診受診率の向上。	1,787千円
14	継続	健診推進経費	健診機関の目標を超過する受診者数に応じた報奨金	健診機関等との連携・協力が促進し、健診受診率が向上。	3,432千円
15	継続	新規加入事業所への健診案内等の発送業務外部委託	支部において実施している新規適用事業所への健診案内等を外部委託により実施し、定期的な受診勧奨を図る。	定期的な健診案内により、確実に健診継続者及び健診未受診者へ受診勧奨を行うことができ、健診全体の受診率が向上する。	968千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
16	新規	新規適用事業所への生活習慣病予防健診案内後の電話勧奨業務	項番22による文書案内後、未受診者が多く存在する事業所に対して電話による受診勧奨を行う。	新規適用事業所へ生活習慣病予防健診を定例化させることで健診受診率が向上。	594千円
17	継続	健診推進経費	事業者健診データを提供した件数に応じた報奨金	健診機関等との連携・協力が促進し、健診受診率が向上。	528千円
18	継続	事業者健診の結果データの取得（健診実施機関による委任状取得の委託費）	健診機関が事業主から委任（同意）状を取得し、健診データを健診機関が直接、協会けんぽへ提出する。	健診機関から直接、健診データを取得することによって、特定健診の受診率が向上。	44千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
19	継続	事業者健診の結果データの取得（事業主等によるデータ作成に要する費用）	事業所・健診機関から事業者健診データを電子媒体で受けとり、その作成手数料を支払う。	データ化（電子化）された健診データを受け取ることによる事業者健診データの効率的な取得。	385千円
20	継続	事業者健診データ同意書及びデータ取得の外注	外注業者から勧奨を実施し、同意書及びデータ取得件数を増やす。	事業者健診データ取得件数（取得率）の向上、ひいてはインセンティブの指標である特定健診等の受診率の向上。	5,344千円
21	継続	特定健診集団健診の実施（9月～3月開催）	特定健診とがん検診を同時に実施できる健診実施機関に委託し、未受診者を対象としたオプション健診を、9月に集客が見込めるショッピングモールで、また、年度末に県内各エリアで実施する。	オプション健診による付加価値やがん検診との同時実施による健診の利便性を図り、買い物に行き慣れたショッピングモールを会場とすることで、健診無関心層の行動変容を促し、また、年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率が向上。	2,382千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
22	継続	高知市と連携した特定健診とがん検診の同時実施	高知市と連携し、年度末に高知市在住の未受診者を対象とした特定健診とがん検診の同時実施を開催する。	がん検診との同時実施による健診の利便性及び年度末最後の未受診者対策により、特定健診の受診率が向上。	760千円
23	継続	圧着ハガキによる特定健診の受診勧奨	市町村の設定している集団健診の日程に合わせ、未受診者への受診勧奨を圧着ハガキで行う。	開封率が高いとされる圧着ハガキを利用した受診勧奨により、特定健診の受診率が向上。	1,815千円
24	継続	治療中の者の検査結果情報提供料	治療中の方の検査結果に不足する特定健診の項目を医療機関で追加実施し、検査結果情報の提供を受ける。	情報の提供を受けることで、健診受診率が向上。	50千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
25	継続	中間評価時の血液検査費	特定保健指導利用者の生活習慣改善意識の維持向上を図るとともに、特定保健指導における検査結果の活用を目的として、血液検査等検査を希望する特定保健指導利用者に対して実施する。	生活習慣の改善。	1,320千円
26	継続	保健指導推進経費	特定保健指導実績に対する報奨金を支払う。	特定保健指導実施機関との連携・協力が促進し、特定保健指導実施率が向上。	200千円
27	継続	保健指導用パンフレット作成等経費	特定保健指導対象者等へ生活習慣改善の啓発を行う。	生活習慣の改善。	200千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
28	継続	特定保健指導利用勧奨	被扶養者に、利用券送付1か月後に利用勧奨文書を送付する際に、特定保健指導利用を促すリーフレットを同封する。	被扶養者の特定保健指導実施率向上。	72千円
29	継続	保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	特定保健指導対象者等へ生活習慣改善の啓発を行う。	生活習慣の改善。	400千円
30	継続	医師謝金	保健指導に対して医学的な意見・助言を行う医師に対して支払う。	保健指導従事者のスキルの向上。	26千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
31	継続	保健指導用図書購入費	保健指導の効果的な実施方法等知識の習得を行う。	保健指導従事者のスキルの向上。	64千円
32	継続	公民館等における特定保健指導	土曜日・日曜日等に特定保健指導を実施し、特定保健指導の利用勧奨を促進する。	特定保健指導実施率の向上。	40千円
33	継続	保健師募集広告経費（支部）	支部が行う契約保健師の求人については、各支部のホームページ等を通じて行っているが、求職者の情報取得の機会を拡充する。	保健師・管理栄養士の人材確保。	50千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
34	継続	未治療者受診勧奨	健診結果（血圧値または血糖値）で要治療と判断されながら医療機関を受診していない治療放置者に対して受診勧奨を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	444千円
35	継続	糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	高知県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに則って実施。治療中でコントロール不良者などに医療機関と連携した重症化予防事業を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	50千円
36	継続	健診結果に基づく健診機関による治療勧奨	生活習慣病予防健診実施機関での血圧・血糖の二次勧奨対象者（収縮期血圧180mmHg以上、拡張期血圧110mmHg以上、空腹時血糖160mg/dl以上、HbA1c8.4%以上のいずれかに該当する重症域の方）への受診勧奨を行う。	生活習慣病の重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋がる。	1,760千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
37	継続	「こうち健康企業プロジェクト」と連携した健康経営の普及促進	高知県民の働き盛り世代の健康づくりを応援する高知新聞主催の「こうち健康企業プロジェクト」に協賛し、事業所への顕彰制度である「高知家健康経営アワード」やセミナー開催、新聞紙面を利用した啓発等を通じて、健康経営の普及促進を図る。	健康経営について、関係団体と連携した啓発をおこなうことで、より多くの事業主に訴求することができる。	490千円
38	継続	「職場の健康づくり応援研修会」開催	協会けんぽ高知支部と高知県、高知市が連携し、事業所の健診等の担当者に対して、健康づくりや健康保険制度等に関する研修会を開催する。	事業所担当者に健康づくりや健康保険制度に関する知識を深めていただくことで、事業所内における健康づくりや加入者の制度周知に繋がる。	96千円
39	継続	経済団体の会報誌を利用した健康経営の普及促進	健康経営を広めていくためには事業主の理解が不可欠であるため、事業主が目にする経済団体の会報誌に、健康経営や健康保険委員のリーフレットを同封することで、健康経営の普及促進を図る。 （高知商工会議所、高知県商工会議所連合会、高知法人会）	事業主に直接訴求することで、健康経営に取り組む事業所が増加する。	261千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
40	新規	健康づくりに関するオンライン講座の開催	健康経営への取り組みについて、特に優れた事業所の事例を纏めた冊子を配布することで、好事例の横展開を図る。食事や運動、メンタルヘルス対策など宣言事業所の健康課題に合わせた講座を、Web会議アプリ「Zoom」を使用し、オンラインで実施する。	各事業所の健康課題に合わせた講座を開催することで、健康経営の質の向上に繋がる。	2,992千円
41	継続	Let's start! オフィスデスクササイズ	受講者5名以上の事業所に健康運動指導士を派遣し、職場内で行える健康体操の指導を行い、事業所内での運動習慣を定着させることが目的。参加事業所には、健康運動指導士が考案した支部オリジナル健康体操DVDを進呈。指導当日と3ヶ月後にアンケートを行い、継続状況を把握。	従業員間のコミュニケーション増進、肥満・高血圧対象者の運動習慣に対する意識の向上と運動習慣の定着。その結果、事業所全体の健康度の向上や、コミュニケーションの増加でメンタルトラブルの予防につながり、生産性の向上が期待できる。	413千円
42	継続	保健事業計画に係るアドバイザー経費	保健事業の効果的な実施方法を検討・実行する上での有識アドバイスにかかる経費。	保健事業実績の向上。	147千円

令和4年度 高知支部 医療費適正等予算（案）

保健事業

項番	事業区分	事業名	概要	期待効果	経費
43	継続	健康づくりに関するメルマガでの情報発信	医師へ専門的見地に基づき医療・健康に関するコラムを執筆してもらい、メルマガを通して加入者へ情報を提供する。また支部ホームページにも、メルマガのバックナンバーとして掲載する。	加入者の疾病予防や健康増進に対する意識向上に繋がる。	180千円

項番 6

事業名	市街地の大型LEDビジョンを活用したジェネリック医薬品使用促進広報
概要	高知市の市街地にある大型LEDビジョンで、ジェネリック医薬品についてわかりやすく解説した動画を放送することにより、加入者を含む県民に知識の啓発を行う。
期待される効果	加入者にジェネリック医薬品の安全性等を理解してもらうことで、ジェネリック医薬品使用割合の向上に繋がる。
予算額	446千円

帯屋町大型LED広告



- 現 状
- ・高知支部におけるジェネリック医薬品使用割合は76.2%（令和3年5月診療分）で全国45位と低迷しており、また高知県人口の約47%を占める高知市での使用割合が72.6%（令和2年10月診療分）と、特に低い。
- 訴求対象
- ・想定している「帯屋町ビジョン」は1日に約2万人の歩行者が通る市内中心エリアにあり、通勤や日常生活で利用するかたも多いため、高い反復訴求効果が期待できる。
- その他予定している広報
- ・大型ショッピングモール（イオンモール高知）
 - ・地元情報誌（ほっとこうち、季刊高知）

電車広告



バス広告

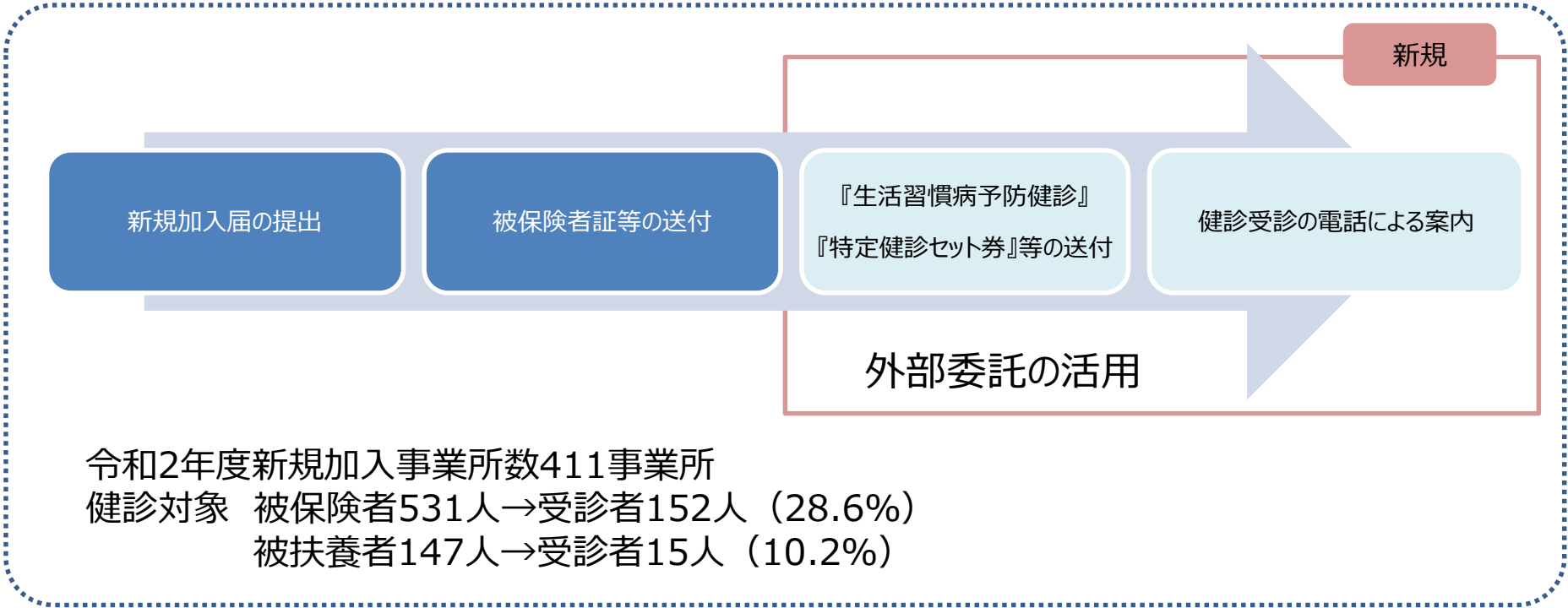


高知新聞紙面



項番 15、16

事業名	新規加入事業所への健診案内
概要	協会けんぽに加入から間がない期間に、健診等の確実な案内を実施
期待される効果	健診・指導実施の体制を早期に整備と受診の習慣化
予算額	1,562千円



項番 21、22

事業名	被扶養者を対象とした集団健診の実施
概要	県内各所で協会けんぽ主催の集団健診を実施
期待される効果	受診機会の創設による受診率向上
予算額	3,142千円

高知市内

★
大型ショッピングモール
における集団健診
(イオンモールを予定)

【予算】9,000人×10月・2月

※令和3年度受診実績384名
特定保健指導実績28名

★
保健福祉センター、
セリーズにおける集団
健診

【予算】10,000人×1月・2月

★ がん検診との同時実施

高知市以外

★
四万十武道館、その他県内6市町に
おける集団健診

【予算】11,500人×1月～3月

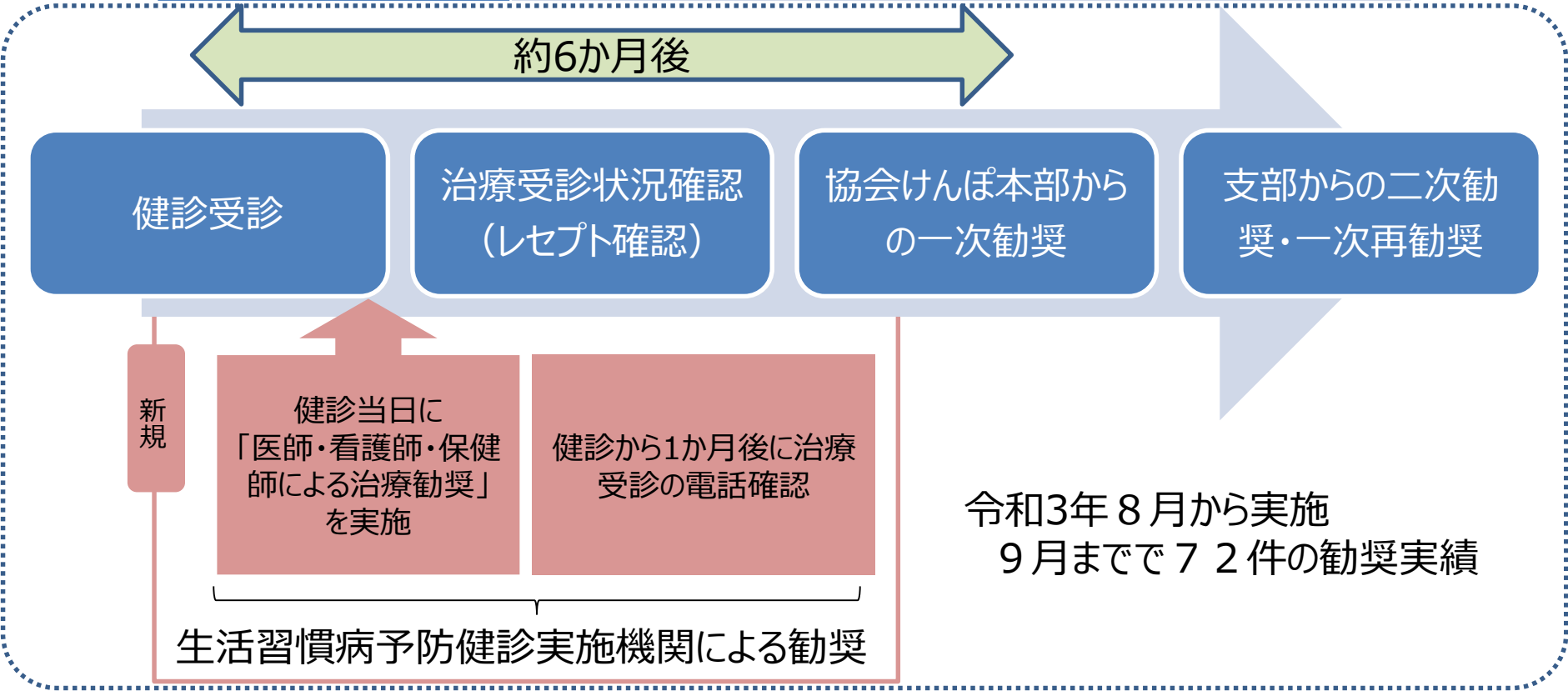
新規

実施率の低位地区における集団健診
(オプション検査を追加)

【予算】県内10か所程度×10月～3月

項番 36

事業名	生活習慣病予防健診実施機関による治療勧奨
概要	健診受診の際に治療域にある方に、その場で治療受診勧奨を実施
期待される効果	早期治療による医療費の適正化
予算額	1,760千円



項番 40

事業名	健康づくりに関するオンライン講座の開催
概要	健康経営に取り組んでいる事業所の好事例の横展開を図る。食事や運動、メンタルヘルス対策など宣言事業所の健康課題に合わせた講座を、Web会議アプリ「Zoom」を使用し、オンラインで実施する。
期待される効果	各事業所の健康課題に合わせた講座を開催することで、健康経営の質の向上に繋がる。
予算額	2,992千円

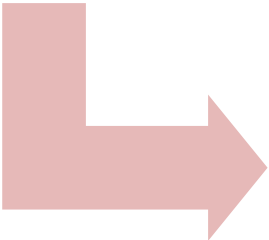
【事業所の悩み】

- ・食事が偏っている従業員の食生活を改善したい・・・
- ・運動不足のため肥満気味の従業員が増えてきた・・・
- ・メンタルヘルス対策の方法が分からない・・・

今までの取り組み



- ・集合研修のテーマが自社にそぐわない
- ・会場まで移動時間がかかるため参加しづらい
- ・会場では質問しづらい



- ・事前に健康課題をヒアリング。
- ・事業所の都合が良い日に実施可能。
- ・講師に質問がしやすい。